

財務の状況

■ 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 平成24年9月30日	平成25年度中間期 平成25年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	147,421	197,331
コーロ一	—	60,000
商品有価証券	3,578	4,170
金銭の信託	10,617	10,601
有価証券	1,383,939	1,673,540
貸出金	3,650,157	3,662,255
外国為替	6,554	5,985
その他資産	28,984	19,524
その他の資産	28,984	19,524
有形固定資産	63,169	61,230
無形固定資産	11,120	9,534
繰延税金資産	15,341	—
支払承諾見返	21,820	22,963
貸倒引当金	△39,764	△37,714
資産の部合計	5,302,941	5,689,422

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 平成24年9月30日	平成25年度中間期 平成25年9月30日
【負債の部】		
預金	4,788,625	5,054,860
譲渡性預金	59,548	127,212
コーロマネー	—	13,254
債券貸借取引受入担保金	64,592	68,422
借入金	57,000	34,510
外国為替	842	1,421
社債	—	10,000
その他負債	26,770	39,344
未払法人税等	483	731
リース債務	285	239
資産除去債務	283	191
その他の負債	25,717	38,181
賞与引当金	1,684	1,579
退職給付引当金	9,819	9,682
役員退職慰労引当金	386	—
睡眠預金払戻損失引当金	198	217
偶発損失引当金	1,201	1,125
繰延税金負債	—	660
再評価に係る繰延税金負債	8,691	8,682
支払承諾	21,820	22,963
負債の部合計	5,041,181	5,393,937
【純資産の部】		
資本	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,815
資本準備金	27,817	47,815
その他資本剰余金	19,998	0
利益剰余金	142,989	150,236
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	122,834	130,081
優先株式消却積立金	—	20,000
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	23,134	10,381
自己株式	△1,509	△1,527
株主資本合計	226,134	233,364
その他有価証券評価差額金	22,007	48,507
土地再評価差額金	13,618	13,601
評価・換算差額等合計	35,626	62,109
新株予約権	—	11
純資産の部合計	261,760	295,485
負債及び純資産の部合計	5,302,941	5,689,422

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	41,361	44,147
資金運用収益	32,323	33,956
(うち貸出金利息)	25,220	26,063
(うち有価証券利息配当金)	6,997	7,725
役員取引等収益	5,351	6,068
その他業務収益	1,143	1,252
その他経常収益	2,542	2,870
経常費用	34,394	34,105
資金調達費用	2,824	2,749
(うち預金利息)	2,316	2,319
役員取引等費用	2,346	2,695
その他業務費用	1,383	740
営業経費	26,192	26,711
その他経常費用	1,646	1,208
経常利益	6,967	10,042
特別利益	4,292	91
特別損失	407	159
税引前中間純利益	10,852	9,973
法人税、住民税及び事業税	419	669
法人税等調整額	△11,208	1,499
法人税等合計	△10,788	2,168
中間純利益	21,641	7,805

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
当期末首残高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期末首残高	27,817	27,817
当中間期変動額	—	19,998
当中間期末残高	27,817	47,815
その他資本剰余金		
当期末首残高	—	19,998
当中間期変動額	—	—
合併による増加	20,000	—
剰余金から準備金への振替	—	△19,998
自己株式の処分	△1	0
当中間期変動額合計	19,998	△19,997
当中間期末残高	19,998	0
資本剰余金合計	27,817	47,815
当期末首残高	27,817	47,815
当中間期変動額	—	—
合併による増加	20,000	—
剰余金から準備金への振替	—	—
自己株式の処分	△1	0
当中間期変動額合計	19,998	0
当中間期末残高	47,815	47,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期末首残高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
当期末首残高	—	—
当中間期変動額	—	20,000
優先株式消却積立金の積立	—	20,000
当中間期変動額合計	—	20,000
当中間期末残高	—	20,000
別途積立金		
当期末首残高	93,700	99,700
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	6,000	—
当中間期変動額合計	6,000	—
当中間期末残高	99,700	99,700
繰越利益剰余金		
当期末首残高	8,705	23,927
当中間期変動額	—	△20,000
優先株式消却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	△6,000	—
剰余金の配当	△1,325	△1,368
中間純利益	21,641	7,805
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	14,429	△13,545
当中間期末残高	23,134	10,381
利益剰余金合計	122,560	143,782
当期末首残高	122,560	143,782
当中間期変動額	—	—
優先株式消却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,325	△1,368
中間純利益	21,641	7,805
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	20,429	6,454
当中間期末残高	142,989	150,236

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
自己株式		
当期末首残高	△184	△1,515
当中間期変動額	—	—
合併による増加	△1,324	—
自己株式の取得	△4	△12
自己株式の処分	3	0
当中間期変動額合計	△1,325	△12
当中間期末残高	△1,509	△1,527
株主資本合計		
当期末首残高	187,031	226,921
当中間期変動額	—	—
合併による増加	18,675	—
剰余金の配当	△1,325	△1,368
中間純利益	21,641	7,805
自己株式の取得	△4	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	39,102	6,442
当中間期末残高	226,134	233,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末首残高	24,017	45,868
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,010	2,639
当中間期変動額合計	△2,010	2,639
当中間期末残高	22,007	48,507
土地再評価差額金		
当期末首残高	13,732	13,618
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△113	△16
当中間期変動額合計	△113	△16
当中間期末残高	13,618	13,601
評価・換算差額等合計		
当期末首残高	37,750	59,486
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,124	2,622
当中間期変動額合計	△2,124	2,622
当中間期末残高	35,626	62,109
新株予約権		
当期末首残高	—	—
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	11
当中間期変動額合計	—	11
当中間期末残高	—	11
純資産合計		
当期末首残高	224,782	286,408
当中間期変動額	—	—
合併による増加	18,675	—
剰余金の配当	△1,325	△1,368
中間純利益	21,641	7,805
自己株式の取得	△4	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	113	16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,124	2,634
当中間期変動額合計	36,978	9,076
当中間期末残高	261,760	295,485

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1つおごと

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

注記事項 (平成25年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当行は、平成25年6月27日開催の第238期定株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分362百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,661百万円
出資金	891百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,872百万円
延滞債権額	123,188百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 745百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 11,998百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 138,804百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 27,490百万円 |
|--|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 156,718百万円 |
| その他の資産 | 80百万円 |
| 計 | 156,799百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	92,304百万円
債券貸借取引受入担保金	68,422百万円
借入金	13,510百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	68,443百万円
その他の資産	7百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	2,004百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,267,795百万円 |
|---------|--------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- | | |
|--|--------------|
| | 1,254,967百万円 |
|--|--------------|

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る	740,351百万円
-------------	------------

融資未実行残高
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行

申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 57,822百万円 |
|---------|-----------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 21,000百万円 |
|----------|-----------|
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 37,195百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,532百万円 |
|--------|----------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 863百万円 |
| 無形固定資産 | 776百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,516	32	1	5,547	(注)1、2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	5,516	32	1	5,547	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

財務の状況

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
支店建物であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
〔(重要な会計方針)〕中、〔4.固定資産の減価償却の方法〕に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	207	175	32
合計	207	175	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	29
1年超	3
合計	32

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	15
減価償却費相当額	15

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	191
1年超	1,892
合計	2,084

(企業結合等関係)

21ページの「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
当中間会計期間末残高	191百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成25年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	20.59円
(算定上の基礎)	
中間純利益	7,805百万円
普通株主に帰属しない金額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式に係る中間純利益	7,695百万円
普通株式の期中平均株式数	373,708千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17.97円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式増加数	60,545千株
うち優先株式	60,532千株
うち新株予約権	12千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	—	—	20,000	20,000	20,000

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成25年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	58	29	1,535	172	2	11,733	13,529	—
所有株式数(単元)	—	132,556	2,207	116,281	40,187	33	83,581	374,845	4,396,348株
割合(%)	—	35.36	0.59	31.02	10.72	0.01	22.30	100.00	—

②第1種優先株式

(平成25年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主(上位10名)

①所有株式数別

(平成25年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,718千株	10.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,250	5.82
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.09
十六銀行従業員持株会	11,014	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.61
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.40
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,822	1.45
日本生命保険相互会社	5,602	1.40
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.40
計	133,616	33.46

②所有議決権数別

(平成25年度中間期末現在)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権 数に対する所有 議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,250個	6.29%
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,718	5.61
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.34
十六銀行従業員持株会	11,014	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.82
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.59
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,822	1.57
日本生命保険相互会社	5,602	1.51
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.51
計	113,612	30.76

従業員の状況

(各期末現在)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
人 員	3,027人	3,521人	3,464人	2,971人	3,441人
平均年齢	37才6か月	38才0か月	38才5か月	37才11か月	38才5か月
平均勤続年数	14年4か月	14年11か月	15年3か月	14年9か月	15年3か月
平均給与月額	380千円	383千円	380千円	382千円	379千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

1つめごと

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	45,867	41,361	44,147	85,954	85,757
経常利益	9,946	6,967	10,042	16,405	10,910
中間純利益	6,107	21,641	7,805		
当期純利益				8,494	23,802
純資産額	211,970	261,760	295,485	224,782	286,408
総資産額	4,565,323	5,302,941	5,689,422	4,764,683	5,613,643
預金残高	4,144,232	4,788,625	5,054,860	4,281,148	5,014,975
貸出金残高	3,108,307	3,650,157	3,662,255	3,304,083	3,657,358
有価証券残高	1,182,870	1,383,939	1,673,540	1,264,497	1,470,967
1株当たり純資産額	559.49円	646.70円	736.87円	593.33円	712.68円
1株当たり中間純利益金額	16.12円	57.02円	20.59円		
1株当たり当期純利益金額				22.42円	62.96円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	56.37円	17.97円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				—円	57.13円
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	—円	3.00円	5.50円	—円	6.00円
自己資本比率	4.6%	4.9%	5.1%	4.7%	5.1%
単体自己資本比率(国内基準)	10.79%	10.44%	10.45%	9.78%	10.51%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,727人(908)	3,222人(857)	3,163人(830)	2,674人(869)	3,152人(858)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び平成23年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	6,794	2,872
延滞債権額	123,240	123,188
3ヵ月以上延滞債権額	424	745
貸出条件緩和債権額	14,014	11,998
合計	144,473	138,804

利益率

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.36
自己資本経常利益率	6.89	8.34
総資産中間純利益率	0.91	0.28
自己資本中間純利益率	21.42	6.48

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末	75.82	3.14	75.28	71.06	4.95	70.67
	期中平均	76.71	2.21	76.14	71.00	4.27	70.57
預証率	期末	26.95	242.58	28.54	29.31	535.34	32.29
	期中平均	26.61	247.20	28.31	28.20	432.49	30.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,817	47,815
	その他資本剰余金	19,998	0
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	122,834	130,081
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,509	1,527
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,368	1,417
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	11
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	4,465	4,220
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	220,301	227,737	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,039	10,028
	一般貸倒引当金	9,163	8,417
	負債性資本調達手段等	39,000	31,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	39,000	31,000	
計	58,203	49,445	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	58,203	49,445
	控除項目(注4) (C)	460	788
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	278,044	276,394
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,479,587	2,479,846
	オフ・バランス取引等項目	35,933	23,809
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,515,521	2,503,656
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	145,468	141,017
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,637	11,281
計 (E) + (F) (H)	2,660,989	2,644,673	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		10.44%	10.45%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		8.27%	8.61%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

1つめごと

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	28,819	683	29,503	30,167	1,044	31,211
役務取引等収支	2,898	106	3,004	3,267	105	3,373
その他業務収支	△588	348	△240	82	429	511
業務粗利益	31,129	1,138	32,267	33,518	1,578	35,096
業務粗利益率	1.38%	2.56%	1.41%	1.28%	2.12%	1.32%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務純益	6,624	9,209

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.40	1.93	1.41	1.25	1.62	1.27
資金調達原価	1.25	2.08	1.27	1.11	1.19	1.12
総資金利鞘	0.15	△0.15	0.14	0.14	0.43	0.15

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	4,474,486	31,484	1.40%	5,198,408	32,784	1.25%
	うち貸出金	3,278,863	25,217	1.53%	3,565,537	26,060	1.45%
	うち有価証券	1,137,410	6,165	1.08%	1,416,290	6,548	0.92%
	資金調達勘定	4,383,570	2,665	0.12%	5,071,111	2,616	0.10%
	うち預金	4,228,573	2,210	0.10%	4,924,587	2,269	0.09%
	うち譲渡性預金	45,241	28	0.12%	97,158	73	0.15%
国際業務部門	資金運用勘定	88,445	858	1.93%	148,505	1,207	1.62%
	うち貸出金	738	2	0.61%	1,395	3	0.51%
	うち有価証券	82,287	824	1.99%	141,098	1,170	1.65%
	資金調達勘定	87,329	175	0.39%	147,049	163	0.22%
	うち預金	33,286	105	0.63%	32,624	49	0.30%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,626	△2,061	△435	4,777	△3,477	1,299
	うち貸出金	1,746	△2,302	△556	2,143	△1,301	842
	うち有価証券	522	△346	176	1,373	△989	383
	支払利息	165	△679	△513	393	△441	△48
	うち預金	111	△513	△402	346	△288	58
	うち譲渡性預金	14	10	25	38	6	44
国際業務部門	受取利息	△159	△107	△267	506	△157	348
	うち貸出金	△0	△0	△0	1	△0	1
	うち有価証券	△152	△115	△267	507	△161	346
	支払利息	△29	19	△9	87	△98	△11
	うち預金	△6	9	3	△2	△53	△55
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,209	141	5,351	5,920	148	6,068
うち預金・貸出業務	805	—	805	907	—	907
うち為替業務	1,845	119	1,964	1,967	122	2,090
うち証券関連業務	746	—	746	1,203	—	1,203
役務取引等費用	2,311	35	2,346	2,652	42	2,695
うち為替業務	394	31	425	419	37	456

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	△588	82
うち商品有価証券売買損益	△6	△11
うち国債等債券関係損益	△570	94
うち金融派生商品損益	△11	△0
うちその他	0	0
国際業務部門	348	429
うち外国為替売買損益	331	471
うち国債等債券関係損益	—	△28
うち金融派生商品損益	16	△13
うちその他	—	—
合計	△240	511

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	10,304	11,498
退職給付費用	1,270	979
福利厚生費	99	111
減価償却費	1,917	1,639
土地建物機械賃借料	696	754
営繕費	107	58
消耗品費	358	264
給水光熱費	219	234
旅費	38	37
通信費	536	478
広告宣伝費	425	353
租税公課	1,389	1,303
その他	8,828	8,998
合計	26,192	26,711

1つめごと

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について